

昨年 12 月の衆議院選挙では自公民が大勝してアベノミクスの恩恵の届かない「地方創生」については石破地方創生大臣が「従来の延長線上の公共事業や企業誘致は既に限界であるので地方経済を増大させ、雇用を安定させる対策をそれぞれの地域で考えて頂き、不転の決意を持って実行していただけるならば国は全面的な支援を致します。あくまでも国や県、市に頼る他力本願でなく、地方の経済に実際に携わる人達が主役であると言う事が肝要であります。日本は 50 年後の人口 1 億人程度の確保を目標に立てておりますが、現況では東京・神奈川・埼玉・千葉・愛知・宮城へは 10 万人程増加し、首都圏への流入が目立っておりますが、将来は間違いなく人口は減って行く現実があります。特に地方においては 30%~40%と大幅な減少、衰退が続くと予想され、消滅都市という言葉も生まれており、政府にとっても地方経済にとっても 2015 年はまさに正念場であります」と繰り返し明言しております。千葉県も日本の縮図の様に、北総は人口が増えておりますが、南房、外房の多くの市町村はこのまま策が無ければ 30%~40%の減少は必至と言われております。今後の地方創生の具体策は従来の官制のマスタープラン・アクションプランと華麗な名称で書かれた意思決定がはっきりしない… 促進します! 検討します! 配慮します! 改善します! 十分な配慮します! 前向きに図ります! 等日本語特有のあいまいな表現では地方創生は間に合わない時に来ております。石破大臣が言われる様に、行政や政治家が何らかの方法、予算を与えてくれるであろうと待つのではなく、そのまちで働き、そのまちに住んでいる人達自らが立ち上がり、共に助け合えるまちづくりを進めて行くことを願っております。

今回特に申し上げたいのは、戦後の日本の産業のあり方はすべて間違っただけではなかった。

すべて技術も能力も優秀であったが為に欧米、特にアメリカからジャパンバッシングが始まり、繊維の輸出規制、自動車、鉄鋼、半導体、電気製品の自主規制、さてはインフラ等への公共投資 430 兆円をせまり、規制緩和を求められ、そして私達中小零細業に大打撃を与えた大店法廃止もまたアメリカからの強い要求でありました。現在も TPP への強制参加を求められ、自給力 40%の日本農業の行方が案じられております。

日本の中小零細業は決して力不足で現代の苦境を迎えておるのではない事を思い出して頂き、私達の先人達はいくつもの困難な時代の経験を「知恵」として生かし、日本特有の互いに助け合い、分かち合って共に生きる素晴らしさを今の時代にも「温故知新」自信を持って地方創生を私達の手で行いたいと思えます。旧市町村、商店会単位で新しい経済の拠点を作って下さい。